

平成 22 年度 事業計画 (案)

1 . プラ推進協議会を取り巻く状況

国会では地球温暖化対策基本法の審議が始まりました。そして、身近な事として再商品化手法検討会の合同会合が審議継続中であり、次期容り法の見直しの審議が平成 22 年度にも始まると予想されます。また、今年度は、自主行動計画の目標年度になります。

こうした状況の中で、当推進協議会では昨年 12 月に『容り法見直し対策委員会』を立ち上げて、検討を開始しました。

この検討を積極的に進めると同時に、我々の事業活動をより意義のあるものにする為に、自主行動計画の積極的な遂行、各主体との積極的な連携と協働の推進等が不可欠であると認識しております。

プラ推進協議会の平成 22 年度の事業計画を以下のように進めてまいります。

2 . 事業計画

2 - 1 . 次期容り法見直しに向けた対応

次期容り法見直しにつきましては、昨年立ち上げた『容り法見直し対策委員会』を中心に、具体策の検討をしてまいります。

以下の項目を中心に、当推進協議会としての考え方をまとめ、各関係者との意見交換、情報交換を通して我々の考えを伝達し、可能な限り次期法の見直しに意見が反映できればと考えております。

- (1) 現在までの再商品化の適正化に関する論点整理
- (2) プラスチックのリサイクルについての新法のあるべき姿
- (3) 当推進協議会として主張点の取りまとめ

そもそも、容り法で大切なのは、各主体がそれぞれの役割をどの様に果たして行くかが本来の主題ですが、合わせて、各主体間の相互の「連携と協働」をどの様に構築すべきか、が重要であると考えております。

2 - 2 . 再商品化の適正化

環境負荷低減にかなう再商品化手法の在り方、MRの優先に関わる課題、燃料化手法の早期実施、再商品化費用の低減等当推進協議会が現在まで進めてき

ました課題を整理しつつ、中長期を見据えながら何を目的にどのように進めるのかを検討してまいります。

再商品化手法の選択は、CO2 排出量低減、化石燃料の代替性、処理コスト、社会ニーズ等の要素が反映されるべきであると認識していますが、こうした視点を踏まえた議論・検討を進めてまいります。

具体的には、再商品化手法専門委員会を中心に検討を行い、その内容を企画運営委員会で協議し、提言書の提出等、具体的行動に結び付けたいと考えております。

2 - 3 . 自主行動計画の目標達成に向けて

今年度は自主行動計画の目標年度に当たります。リデュース目標の2004年度対比3%減に対して、報告は単年度の削減実績数値となっています。3%削減に対しての当推進協議会会員の削減率をまず把握し、その数値を基に全体の推計値についての検討を行います。そして、3R事例集にある事例の横展開を進めません。

収集率については、75%の目標値となっていますが、達成が厳しい状況にありますので、このことも含め検討していきます。

今後の新たな目標については、今までと整合性をとりながら、実績値を把握し、成果が各事業者にとって活用できるよう取り組みます。

2 - 4 . 活力ある活動の推進

迅速な情報伝達、時宜を得たテーマについての活発な議論、又、それらをテーマにしたセミナーの開催等は、当協議会会員相互の意思疎通を図るための基本的事項です。これらを通して、当推進協議会活動をより活力のあるものにして行きたいと考えております。

2 - 4 - 1 . 広報活動

昨年度ホームページのコンテンツの見直しを行いましたので、その検証や新たなパンフレット等検討を行い実施します。

今年度は、広報活動を重要課題として位置付けし、対外や対内へ当推進協議会の活動の発信をしてまいります。

2 - 4 - 2 . エコプロダクツへの参加

昨年に引き続き出展を行い、プラ容器包装のリサイクルについての広報活動

を行ないます。

2-4-3．会員増強に向けた検討

引き続き、根気よく勧誘に努力してまいります。

2-4-4．日常的な対応

外部からの問い合わせ、行政との対応、関係団体との対応等、積極的に対応します。

2-5．連携と協働の推進

2-5-1．プラ推進協議会としての活動

連携と協働は、自治体、消費者との情報の共有化が重要な課題であると認識しており、多くの時間を要しますが地道に進めてまいります。

自治体への対応では、今までの自治体調査専門委員会の議論及び企画運営委員会の意見を踏まえてフィードバックし、より意義の有る活動を行ない、今までよりも深化した交流を実施します。

中長期ビジョン専門委員会のあり方については、今までの活動の経過を踏まえ、企画運営委員会で検討してまいります。

2-5-2．3R推進団体連絡会への参画活動

本連絡会の活動は、年を追う毎に他の主体からの注目度が高まり、3R推進における連携と協働の重要性が極めて大きな鍵となっております。

8つの事業者団体が自主的に進めていることに大きな意義があり、特に今年度の自主行動計画については、目標の最終年度になります。引き続き積極的に参画してその任務を果たしてまいります。